

集落営農の合併における 営農情報ネットワークの再編方策

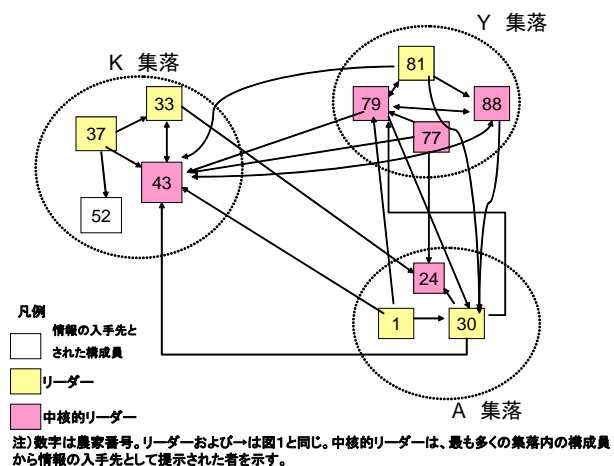
今日、規模の経済の追及等を目的に集落営農の合併を行うケースが増えています。しかし、そこでは、組織管理の単位が広域化する一方、構成員の情報収集の範囲は既存の集落に限定するため、構成員への営農情報の確かな伝達が課題になります。特に、営農情報が特定のリーダーに集中すると様々な問題が発生するため、営農情報ネットワークの効率的再編が必要です。その際、能力に応じた役員選出、リーダー同士の重層的連携が重要な鍵となります。

☆ 技術の概要

1. 調査事例の営農情報の入手先は、個人的な相互関係を基礎に具体的情報を持つ一部の者に集中し（表）、これら情報が偏在する中核的リーダー（ハブ）に急病等の問題が発生すれば情報伝達の遅れや情報取得コストの増加等の問題が生じる恐れがあります。
2. そこで、合併に際して、既存の集落営農に合併後の役員は「年齢や肩書きではなく仕事のできる能力のある人」の推薦を求め、旧集落営農の役員でも主な情報発信先でなければ合併組織の管理運営を担う役職に横すべりさせない対応を取っています（表）。
3. こうした組織再編の結果、構成員の情報入手先は、合併前の24名から合併後には18名へと25%減少し情報伝達の集約化が図られています。その一方、「私は〇組織の現在の活動や将来方向を理解し情報も得ている」との設問に「そう思う」「ややそう思う」の合計は回答者78名中47名（60%）となり、営農情報が効率的に伝達されています。
4. これら少数に絞り込まれたリーダーは、集落を跨いだ役職配置の工夫を通じて、集落を越えたネットワークを重層的に構築しています（図）。これらリーダーの重層化は、特定のリーダーに障害が生じて他集落のリーダーからの情報入手が可能となり、特定のリーダーに情報が偏在するというリスクの発生を回避できる仕組みとなっています。

		農業者番号	合併前の組織における役職	構成員が主たる相談相手と回答した人に占める割合(%)*	合併後の役職
A集落 31戸 19.6ha	主な役職	24	組合長	34.0	代表理事
		3	副組合長	0.0	-
		8	会計部長	0.0	-
		30	企画部長	31.9	企画担当理事
		1	機械部長	11.1	栽培担当理事
		-	上位2名への集中度	65.9	-
K集落 30戸 18.0ha	主な役職	33	組合長	32.4	副理事
		48	副組合長	2.9	-
		52	副組合長	5.9	-
		40	会計	0.0	-
		43	作業計画部長	29.4	2代目代表理事
		-	上位2名への集中度	61.8	-
Y集落 28戸 18.1ha	主な役職	63	組合長	33.3	副理事
		88	副組合長	16.7	-
		79	作業計画部長	8.3	顧問
		81	会計	8.3	庶務担当理事
		77	園芸担当	8.3	-
		-	上位2名への集中度	50.0	-

注) *は、構成員が営農情報の入手先として提示した1から3番目までに占める割合である。



☆ 活用面での留意点

1. 安定兼業地域のぐるみ参加型組織の統合の際に活用できます。
2. ここでのネットワークは、営農情報の伝達や入手に関するものを対象にしています。
3. 詳細は、農研機構本部 総合企画調整部 研究調査チーム (TEL: 029-838-8442、電子メール: akihiro@affrc.go.jp) にお問い合わせ下さい。

(独) 農業・食品産業技術総合研究機構 総合企画調整部 主任研究員 高橋明広